

会計分野に特化したAIソリューション事業

会計分野に特化したAIソリューション事業(経理AI事業)を展開する。同社のサービスは、AI-OCR関連及び会計仕訳のアルゴリズムをサービス化したRobotaシリーズとリモートワークでも経理業務を遂行できるように開発したRemotaというプラットフォームを中心に構成されている。

9月IPOは公開規模が比較的大きめの案件が多いため、小型グロース案件である同社に個人投資家の注目が集まりやすいと予想される。また、AI/DX関連であることも人気化につながりそうだ。

公開規模については6~7億円と軽量感のある大きさとなっている。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	9月5日
ブックビルディング期間	9月6日~9月12日
公開価格決定	9月13日
申込期間	9月14日~9月20日
払込日	9月21日
上場日	9月22日

類似会社4社			
ラクス<3923>	通期予想非開示	→	2,348円
ユーザーローカル<3984>	29.2倍	→	1,964円
フィーチャ<4052>	338.9倍(連)	→	1,044円
トヨクモ<4058>	34.9倍	→	1,583円

(PERは9月1日終値の会社側予想ベース)

ファーストアカウント ディング

5588・100株

9月22日

東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2019/12	185	—	▲181	—	▲182	—
2020/12	322	74.2%	▲401	—	▲401	—
2021/12	460	42.9%	▲360	—	▲360	—
2022/12	785	70.4%	▲77	—	▲78	—
2023/12予	1,217	54.9%	93	—	109	—
2023/6 2Q	559	—	54	—	54	—
予想EPS/配当	単独：20.92円/-円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2023年12月期の業績は、売上高が前期比54.9%増の12.1億円、経常利益が0.9億円(前期は0.7億円の損失)と黒字転換の見通しとなっている。

同社が提供する会計分野に特化したAIソリューションサービスは、経理DX(デジタルトランスフォーメーション)関連の市場に属している。経理DXのみを対象とした市場統計はないが、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行により、企業のリモートワーク化が促進されている。このような中、経理業務に関してもDXに対する関心が高まっており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられる。

2023年10月からインボイス制度が導入され、適格請求書発行事業者の登録番号の記載や、税率ごとに区分した消費税額の記載が必要になり、これらのチェックの自動化にAIソリューション利用の拡大が見込まれる。また、2024年1月に改正電子帳簿保存法の猶予措置期間が終了するため、人間がチェックしにくい事項にもAIソリューション利用の拡大が見込まれている。

このような環境の中、同社は経理DXを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行っている。また、経理DXをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダーが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するBPO(Business Process Outsourcing)サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行っている。このような状況の下、今期業績予想は2022年12月期に契約した企業の月額利用料の継続計上及び追加機能の導入による取引規模の拡大や新規契約の獲得による顧客数の増大を見込んだものとなっている。

なお、通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高5.5億円で46.0%、経常利益0.5億円で58.4%となっている。

ファーストアカウント ディング

5588・100株

9月22日

東証グロース上場

基本概要	
所在地	東京都港区浜松町一丁目6番15号
代表者名（生年月日）	代表取締役社長 森 啓太郎（昭和49年6月3日生）
設立	平成28年6月3日
資本金	6000万円（令和5年8月18日現在）
従業員数	47人（令和5年7月31日現在）
発行済株式数（上場時）	5,209,600株（予定）
公開株式数	公募 473,600 株 売 出 103,000 株 （オーバーアロットメントによる売出86,400株）
想定公開規模	6.2億円～7.6億円（O A 含む）
事業内容	会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）

売上高構成比率（2022/12実績）				
品目	金額	比率		
A I ソリューション事業	785 百万円	100.0	%	
合 計	785 百万円	100.0	%	

幹事証券団（予定）			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	SBI証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定

その他情報		
手取金の使途	A I の学習用サーバへの設備投資資金、開発エンジニア、営業部門及びカスタマーサクセス部門の人員採用費並びに新サービス開発に係る費用に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分（推定）	-社 -株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償 第三者割当	年月日	2021年12月24日
	割当先	(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)ミロク情報サービス、スーパーストリーム(株)、ピー・シー・エー(株)、ALL STAR SAAS FUND Pte. Ltd.、Scrum Ventures Fund III L.P.、KDDI新規事業育成3号投資事業有限責任組合、DEEPCORE TOKYO1号投資事業有限責任組合、ライドオン・エースター2号投資事業有限責任組合、(株)エースター
	発行価格	2,110円 ※株式分割を考慮済み

ファーストアカウント ディング

5588・100株

9月22日

東証グロス上場

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
森 啓太郎（社長）	27.21%	180日間 1.5倍
（株）Space Investment	22.03%	180日間 1.5倍
BEENEXT2 Pte. Ltd.	6.26%	180日間 1.5倍
ALL STAR SAAS FUND Pte. Ltd.	6.24%	180日間 1.5倍
信託SO(受託者:安田 信彦)	4.96%	
（株）マイナビ	4.59%	180日間 1.5倍
津村 陽介	3.86%	180日間 1.5倍
Scrum Ventures Fund III L.P.	3.08%	180日間 1.5倍
KDDI新規事業育成3号投資事業有限責任組合	3.08%	180日間 1.5倍
小嶋 勇志	2.20%	180日間 1.5倍

■ 銘柄紹介

同社は会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）を提供している。経理業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）による効率化と、リモートワークをはじめとする働き方改革の推進が求められている中、それを実現するため「Robotaシリーズ」のサービスを中心に事業展開している。同社のサービスは、AI-OCR関連及び会計仕訳のアルゴリズムをサービス化したRobotaシリーズとリモートワークでも経理業務を遂行できるように開発したRemotaというプラットフォームを中心に構成されている。SaaS型のクラウドサービスであり、課金体系は、原則として1年以上の月額課金（MRR: Monthly Recurring Revenue）と読み取った帳票枚数に応じて変動する従量課金で構成されている。

(1) Robotaシリーズ

定型フォーマットの書類だけでなく非定型フォーマットや手書きの書類に対しても高い読取精度を実現している。また、読み取った文字や数値を入力するだけでなく、証憑画像を振り分けたり、台紙に複数枚貼られた証憑を切り取ったりする機能や、読み取った内容が合っているかチェックする機能を有しているため、経費精算や請求書支払の突合業務についても利用することができる。経理業務の自動化のニーズに合わせ、必要な機能を選択し、組み合わせで利用できる。

(2) Remota

経理業務の効率化・リモート化を実現することができるプラットフォームとして Remotaを提供しており、Robotaの各種機能を組み合わせることで一体として機能し、顧客のニーズに合わせた提案が可能となっている。Remotaは、メールにより請求書PDFファイルを受け取ると、請求書の受け取り→OCR処理・自動仕訳→確認・修正作業→会計システムへの連携というSTEPで自動処理を行う。また、紙の請求書を郵送で受け取った場合は、請求書を複合機などでスキャンして、ストレージにアップロードするとPDFファイルと同じように処理される。郵送とメールの両方の方法で二重に受け取った場合でもRemotaは二重申請を検知することができるので、二重支払のミスを未然に防ぐことができる。

(3) Peppolアクセスポイント

デジタルインボイスの送受信に必要なPeppolアクセスポイントのサービスを提供している。日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、Peppolを用いた電子取引はアクセスポイントを経由する。Peppol Authorityであるデジタル庁が、日本の各種法令や商習慣に対応した日本標準仕様を策定し、国内におけるPeppolの管理・運用等を行っている。同社は、2022年8月にデジタル庁からPeppolサービスプロバイダーとして認定を受けている。これにより、送信側企業より同社アクセスポイントにデジタルインボイスデータが送信され、同社はPeppolネットワークに接続することで受信側企業に同データを送信することが可能となった。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp